

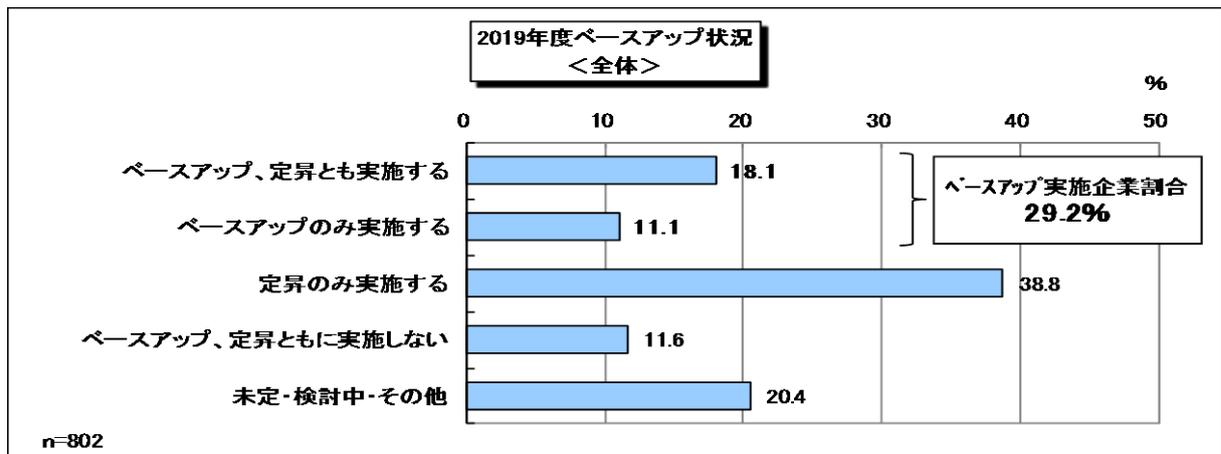
# 2019 年度

## 「賃金と雇用に関する動向調査」

### <調査結果のポイント>

#### 1. ベースアップの状況について

- 2019 年度の「ベースアップ」の状況は、「ベースアップ、定昇とも実施する」と回答した企業は 18.1%、「ベースアップのみ実施する」と回答した企業は 11.1%となり、あわせて 29.2%の企業でベースアップを実施すると回答した。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 38.8%、「ベースアップ、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 11.6%となった。



#### 2. 雇用について

- 2019 年度の新卒者採用状況は、「採用した」と回答した企業が 44.5%、「採用していない」と回答した企業が 55.5%と、採用していない企業が多くなっている。
- 新卒者採用数は、全体では 9.1 人（平均採用人数）となった。規模別では、製造業・大企業が 18.9 人、非製造業・大企業が 17.3 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が上回っている。
- 来年度（2020 年度）の新卒者の採用予定については、「採用する予定」が 48.8%、「採用する予定なし」が 23.5%、「未定」が 27.7%となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 2019年4月上旬～4月下旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,690社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、  
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上  
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 809社（回答率 47.9%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)	構成比(%)
全体		1,690	809	47.9	100.0
地域	栃木県内	910	462	50.8	57.1
	栃木県外	780	347	44.5	42.9
規模	大企業	431	195	45.2	24.1
	中小企業	1,259	614	48.8	75.9
業種	製造業	705	348	49.4	43.0
	大企業	101	52	51.5	14.9
	中小企業	604	296	49.0	85.1
	飲・食料品	81	34	42.0	9.8
	繊維品	32	17	53.1	4.9
	木材・木製品	23	11	47.8	3.2
	紙・パルプ	22	9	40.9	2.6
	化学品	22	7	31.8	2.0
	プラスチック	43	28	65.1	8.0
	窯業・土石	33	24	72.7	6.9
	鉄鋼・非鉄	47	21	44.7	6.0
	金属製品	74	32	43.2	9.2
	一般機械	74	39	52.7	11.2
	電気機械	78	34	43.6	9.8
	輸送用機械	69	35	50.7	10.1
	精密機械	44	24	54.5	6.9
	その他	63	33	52.4	9.5
	非製造業	985	461	46.8	57.0
	大企業	330	143	43.3	31.0
	中小企業	655	318	48.5	69.0
	建設	213	109	51.2	23.6
	卸売	190	93	48.9	20.2
	小売	189	75	39.7	16.3
運輸	142	66	46.5	14.3	
サービス	251	118	47.0	25.6	

割合(%)は、四捨五入により100にならない場合がある。

(7) 注意点

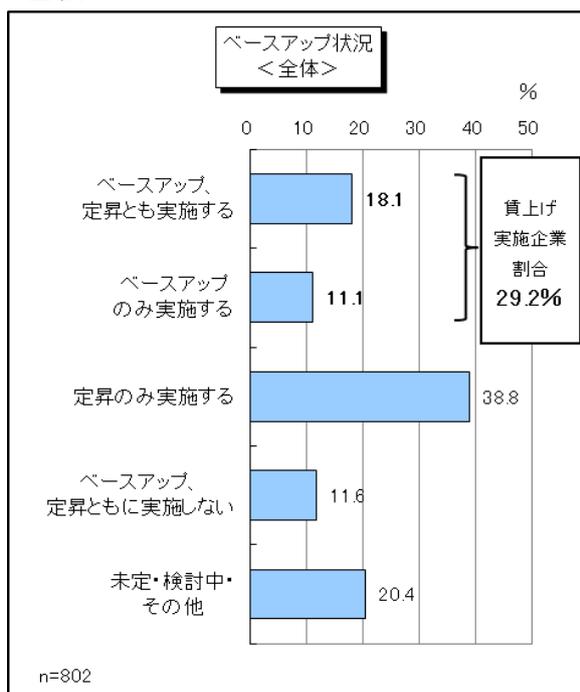
- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

## 【賃金の動向について】

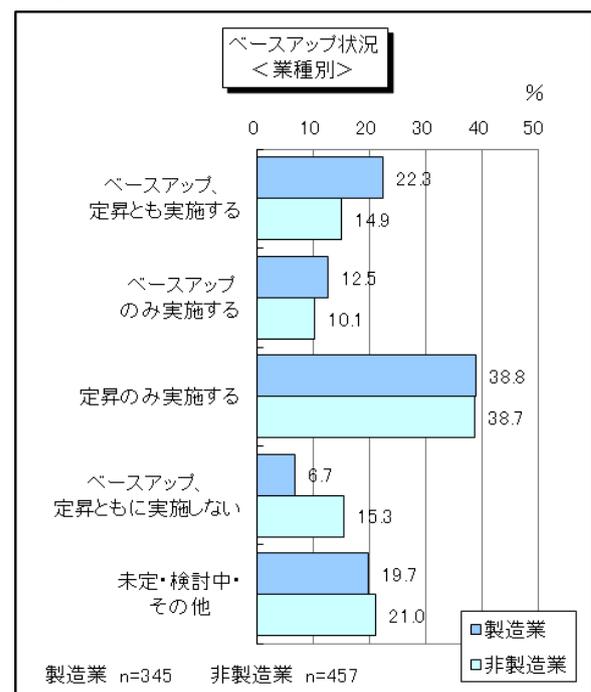
### 1. 2019 年度のベースアップ状況

- 2019 年度のベースアップ状況については、「定昇のみ実施する」が 38.8%で最も多く、次いで「未定・検討中・その他」(20.4%)、「ベースアップ、定昇とも実施する」(18.1%)、「ベースアップ、定昇とも実施しない」(11.6%)、「ベースアップのみ実施する」(11.1%) となった(図表 1)。
- 「ベースアップ、定昇とも実施する」(18.1%) と「ベースアップのみ実施する」(11.1%) を合わせると 29.2%の企業がベースアップを実施すると回答した。
- 業種別にみると、製造業は 34.8%と、非製造業(25.0%) に比べてベースアップの実施割合が+9.8ポイントとなっている(図表 2)。  
規模別にみると、製造業においては、大企業が 51.0%、中小企業が 32.0%、非製造業では大企業が 21.8%、中小企業が 26.3%となっている。製造業においては大企業が、非製造業においては中小企業がベースアップの実施割合が高く、特に製造業・大企業は 5 割を超える(図表 4)。
- 業種を細かく見ると、ベースアップ実施割合が高い業種は、製造業では「化学品」(57.1%)、「電気機械」(53.0%) 等。非製造業では「サービス」(30.8%)、「運輸」(24.3%)、「建設」(24.1%) 等となっている(図表 4)。
- 2018 年度調査(以下、昨年度)と比較すると、「ベースアップ、定昇とも実施する」(21.4%→18.1%) が▲3.3ポイントとなり、ベースアップ実施企業が減少傾向にある。一方、「定昇のみ実施する」(37.7%→38.8%) は+1.1ポイントとなっている(図表 3)。

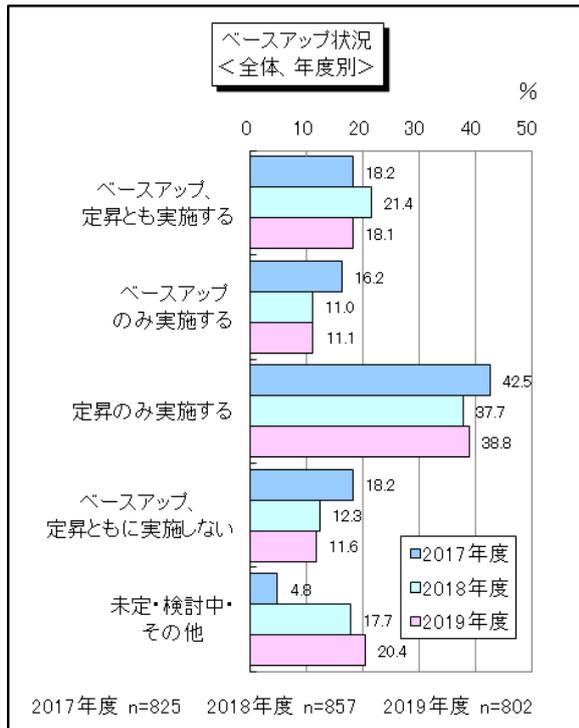
図表 1



図表 2



図表 3



図表 4 2019年度のベースアップの状況(n=802)

単位: %

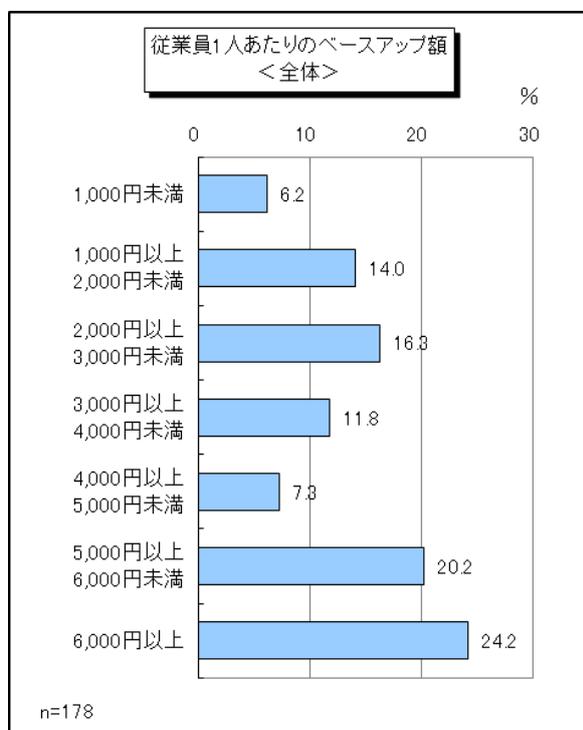
		ベースアップ 実施企業	ベースアップ、 定昇とも 実施する	ベースアップ のみ 実施する	定昇のみ 実施する	ベースアップ、 定昇ともに 実施しない	未定・検討中・ その他
全体		29.2	18.1	11.1	38.8	11.6	20.4
地域	栃木県内	29.7	18.1	11.6	38.0	12.2	20.1
	栃木県外	28.5	18.0	10.5	39.8	10.8	20.9
規模	大企業	29.5	22.8	6.7	47.2	8.8	14.5
	中小企業	29.1	16.6	12.5	36.1	12.5	22.3
業種	製造業	34.8	22.3	12.5	38.8	6.7	19.7
	大企業	51.0	45.1	5.9	37.3	5.9	5.9
	中小企業	32.0	18.4	13.6	39.1	6.8	22.1
	飲・食料品	21.2	18.2	3.0	54.5	6.1	18.2
	繊維品	29.4	11.8	17.6	41.2	5.9	23.5
	木材・木製品	45.5	18.2	27.3	45.5	0.0	9.1
	紙・パルプ	44.4	33.3	11.1	33.3	0.0	22.2
	化学品	57.1	57.1	0.0	14.3	0.0	28.6
	プラスチック	17.9	3.6	14.3	39.3	10.7	32.1
	窯業・土石	33.3	25.0	8.3	29.2	4.2	33.3
	鉄鋼・非鉄	33.3	23.8	9.5	38.1	0.0	28.6
	金属製品	33.3	23.3	10.0	36.7	6.7	23.3
	一般機械	35.9	25.6	10.3	46.2	7.7	10.3
	電気機械	53.0	20.6	32.4	23.5	17.6	5.9
	輸送用機械	37.2	28.6	8.6	48.6	0.0	14.3
	精密機械	45.8	37.5	8.3	37.5	8.3	8.3
	その他	27.3	15.2	12.1	33.3	9.1	30.3
	非製造業	25.0	14.9	10.1	38.7	15.3	21.0
	大企業	21.8	14.8	7.0	50.7	9.9	17.6
	中小企業	26.3	14.9	11.4	33.3	17.8	22.5
	建設	24.1	17.6	6.5	43.5	8.3	24.1
	卸売	22.8	18.5	4.3	40.2	17.4	19.6
	小売	20.3	12.2	8.1	51.4	9.5	18.9
	運輸	24.3	7.6	16.7	25.8	24.2	25.8
	サービス	30.8	15.4	15.4	32.5	18.8	17.9

## 2. 従業員1人当たりの平均「ベースアップ額」および「ベースアップ率」

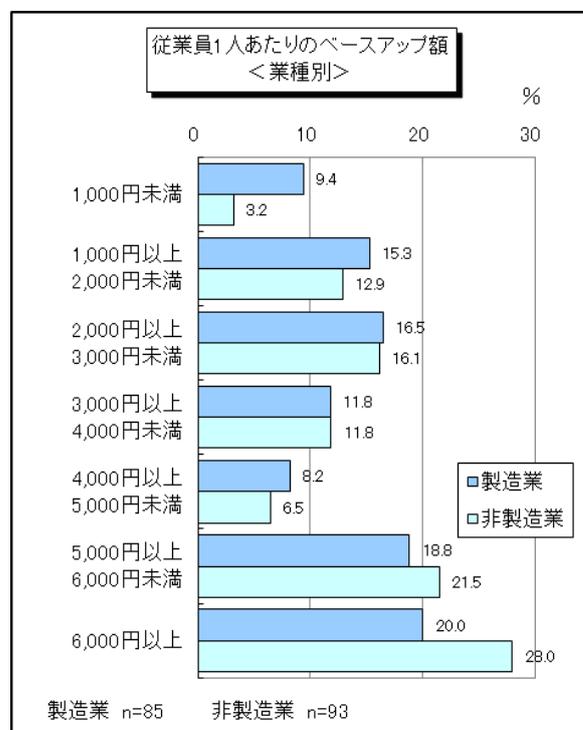
### ① ベースアップ額（「ベースアップを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均）

- ・ ベースアップ額をレンジで見ると、全体では「6,000円以上」が24.2%と最も多く、次いで「5,000円～6,000円未満」（20.2%）、「2,000円～3,000円未満」（16.3%）の順となった（図表5）。
- ・ 業種別にみると、製造業では「6,000円以上」（20.0%）、「5,000円～6,000円未満」（18.8%）、「2,000円～3,000円未満」（16.5%）の順となった。非製造業では「6,000円以上」（28.0%）、「5,000円～6,000円未満」（21.5%）、「2,000円～3,000円未満」（16.1%）の順となった。製造業、非製造業ともに6,000円以上の割合が高い（図表6）。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業で「1,000円～2,000円未満」（38.9%）が、中小企業では「6,000円以上」（25.4%）が最も多くなった。非製造業では、大企業で「4,000円～5,000円未満」「2,000円～3,000円未満」（ともに19.2%）が、中小企業では「6,000円以上」（34.3%）が最も多くなっている（図表8）。
- ・ 昨年度と比較すると、「5,000円～6,000円未満」（15.3%→20.2%）が+4.9ポイント、「6,000円以上」（20.0%→24.2%）が+4.2ポイント、「1,000円未満」（3.3%→6.2%）が+2.9ポイントと増加している。一方、「3,000円～4,000円未満」（17.2%→11.8%）が▲5.4ポイント、「2,000円～3,000円未満」（19.5%→16.3%）が▲3.2ポイント、「1,000円～2,000円未満」（15.8%→14.0%）が▲1.8ポイント、「4,000円～5,000円未満」（8.8%→7.3%）が▲1.5ポイントと減少している（図表7）。

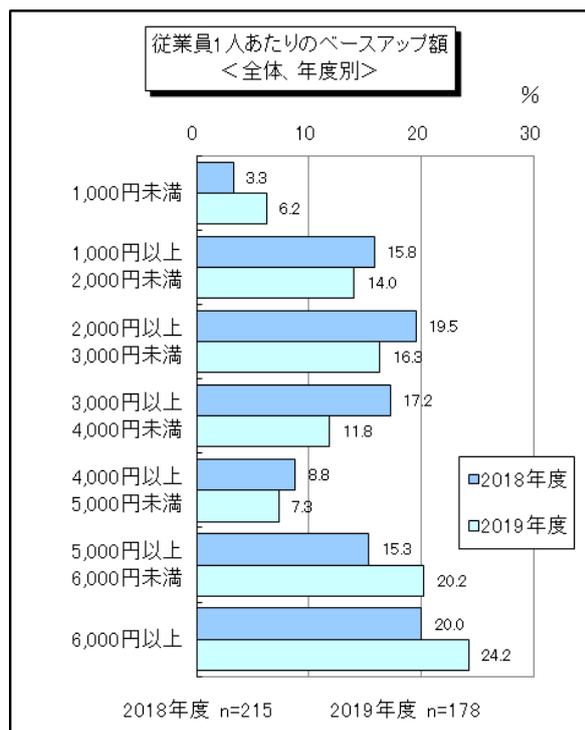
図表5



図表6



図表 7



図表 8 1人当たりの平均ベースアップ額 (n=178)

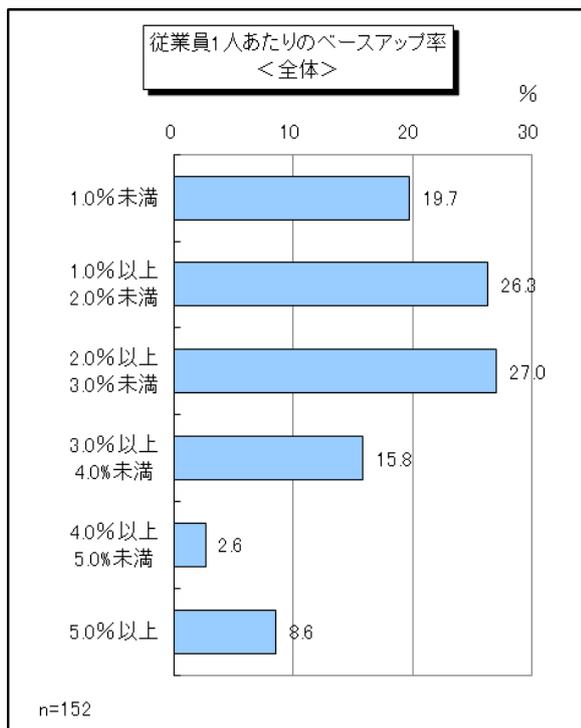
単位: %

		1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上
全体		6.2	14.0	16.3	11.8	7.3	20.2	24.2
地域	栃木県内	4.9	16.5	16.5	6.8	8.7	21.4	25.2
	栃木県外	8.0	10.7	16.0	18.7	5.3	18.7	22.7
規模	大企業	18.2	25.0	18.2	9.1	13.6	9.1	6.8
	中小企業	2.2	10.4	15.7	12.7	5.2	23.9	29.9
業種	製造業	9.4	15.3	16.5	11.8	8.2	18.8	20.0
	大企業	27.8	38.9	16.7	5.6	5.6	5.6	0.0
	中小企業	4.5	9.0	16.4	13.4	9.0	22.4	25.4
	飲・食料品	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0
	繊維品	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	木材・木製品	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	紙・パルプ	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	化学品	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	プラスチック	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	窯業・土石	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
	金属製品	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	25.0
	一般機械	0.0	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	電気機械	0.0	14.3	14.3	14.3	7.1	42.9	7.1
	輸送用機械	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	10.0	10.0
	精密機械	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6
	その他	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6
	非製造業	3.2	12.9	16.1	11.8	6.5	21.5	28.0
	大企業	11.5	15.4	19.2	11.5	19.2	11.5	11.5
	中小企業	0.0	11.9	14.9	11.9	1.5	25.4	34.3
	建設	0.0	5.3	10.5	10.5	0.0	26.3	47.4
	卸売	0.0	6.7	20.0	20.0	6.7	33.3	13.3
	小売	15.4	15.4	7.7	7.7	30.8	7.7	15.4
	運輸	0.0	21.4	14.3	7.1	0.0	7.1	50.0
	サービス	3.1	15.6	21.9	12.5	3.1	25.0	18.8

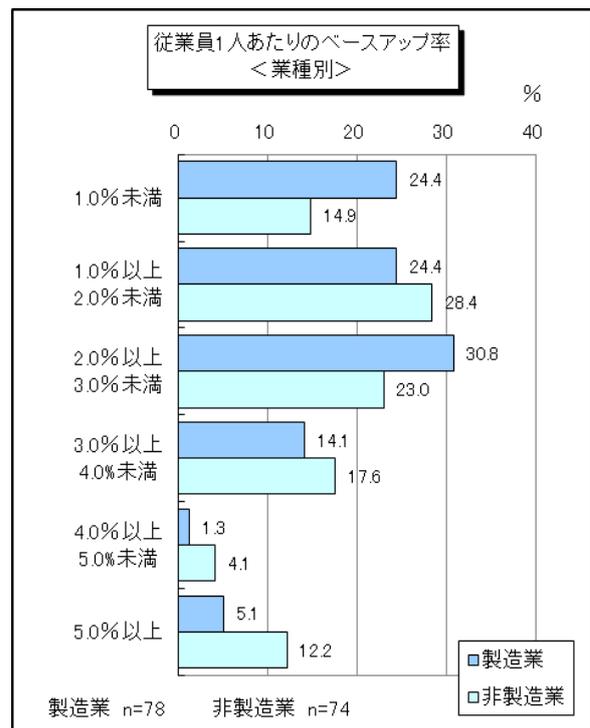
② ベースアップ率（「ベースアップを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均）

- ・ ベースアップ率をレンジで見ると、全体では「2.0%～3.0%未満」が27.0%と最も多く、次いで「1.0%～2.0%未満」(26.3%)、「1.0%未満」(19.7%)の順となった(図表9)。
- ・ 業種別にみると、製造業では「2.0%～3.0%未満」(30.8%)、「1.0%未満」、「1.0%～2.0%未満」(ともに24.4%)の順となった。非製造業では「1.0%～2.0%未満」(28.4%)、「2.0%～3.0%未満」(23.0%)、「3.0%～4.0%未満」(17.6%)の順となった(図表10)。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業で「1.0%未満」(73.3%)、中小企業で「2.0%～3.0%未満」(36.5%)が最も多く、非製造業では大企業で「1.0%～2.0%未満」(44.4%)、中小企業でも「1.0%～2.0%未満」(23.2%)で多くなっている(図表12)。
- ・ 昨年度との比較では、「5.0%以上」(5.2%→8.6%)が+3.4ポイント、「4.0%～5.0%未満」(1.0%→2.6%)が+1.6ポイント、「3.0%～4.0%未満」(15.2%→15.8%)が+0.6ポイントと増加した。一方、「2.0%～3.0%未満」(30.4%→27.0%)が▲3.4ポイントと減少している(図表11)。

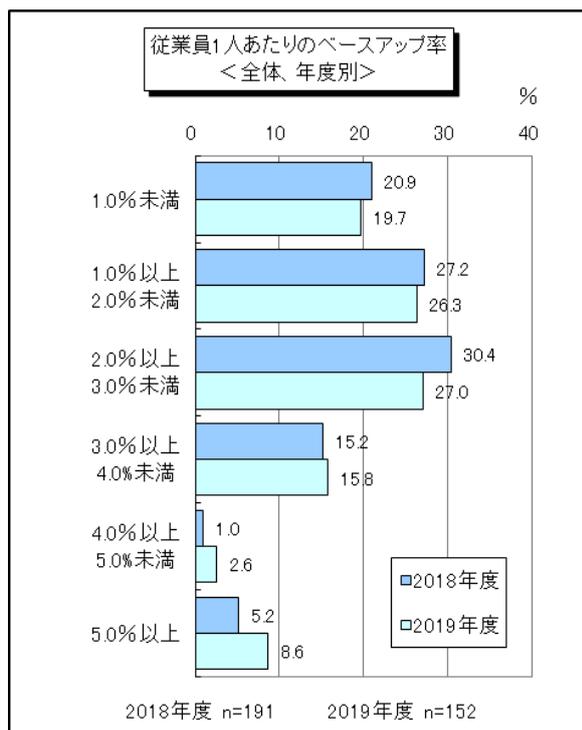
図表 9



図表 10



図表 11



図表 12 1人当たりの平均ベースアップ率(n=152)

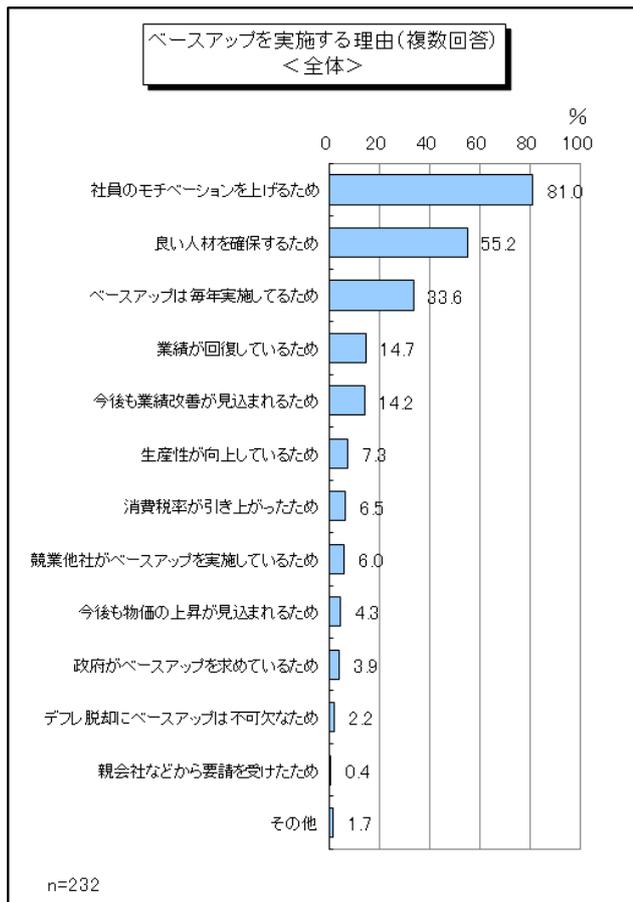
単位: %

		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上
全体		19.7	26.3	27.0	15.8	2.6	8.6
地域	栃木県内	20.5	26.1	28.4	11.4	2.3	11.4
	栃木県外	18.8	26.6	25.0	21.9	3.1	4.7
規模	大企業	42.4	33.3	18.2	3.0	3.0	0.0
	中小企業	13.4	24.4	29.4	19.3	2.5	10.9
業種	製造業	24.4	24.4	30.8	14.1	1.3	5.1
	大企業	73.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	中小企業	12.7	25.4	36.5	17.5	1.6	6.3
	飲・食料品	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	繊維品	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	木材・木製品	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	紙・パルプ	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	窯業・土石	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	金属製品	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0
	一般機械	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
	電気機械	14.3	21.4	35.7	28.6	0.0	0.0
	輸送用機械	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	精密機械	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	12.5
	その他	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
	非製造業	14.9	28.4	23.0	17.6	4.1	12.2
	大企業	16.7	44.4	27.8	5.6	5.6	0.0
	中小企業	14.3	23.2	21.4	21.4	3.6	16.1
	建設	16.7	22.2	16.7	27.8	5.6	11.1
	卸売	15.4	23.1	38.5	7.7	7.7	7.7
	小売	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	運輸	10.0	20.0	10.0	40.0	0.0	20.0
	サービス	13.0	30.4	26.1	8.7	4.3	17.4

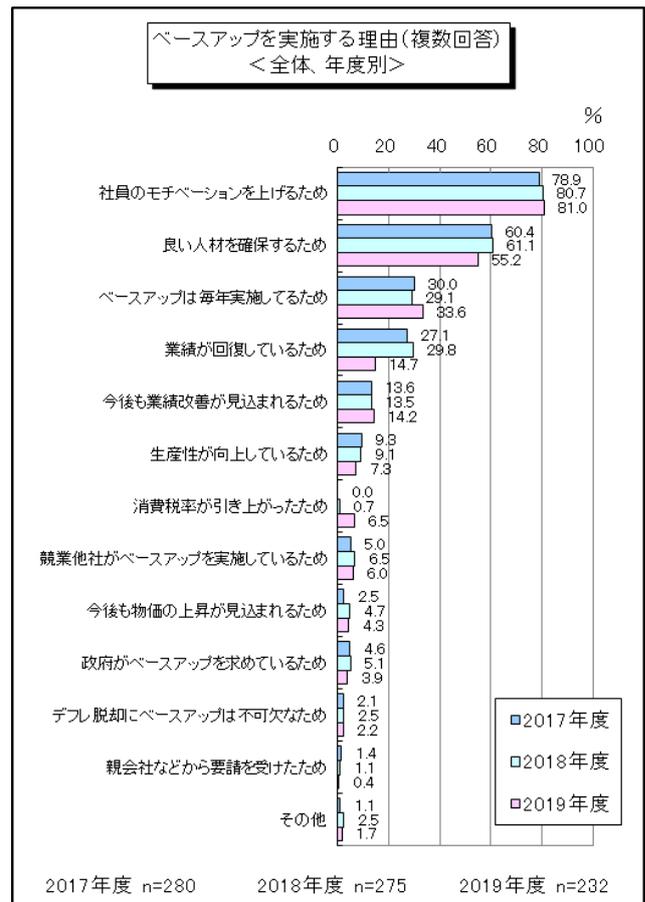
### 3. 「ベースアップ」を実施、または実施しない理由(複数回答)

- ・ 「ベースアップ」を実施する理由については、「社員のモチベーションを上げるため(以下、モチベーション)」が81.0%と最も多く、次いで「良い人材を確保するため(以下、人材確保)」(55.2%)、「ベースアップは毎年実施しているため(以下、毎年実施)」(33.6%)「業績が回復しているため(以下、業績回復)」(14.7%)等の順となった(図表13)。
- ・ 昨年度と比較すると、「消費税が引き上がったため(以下、消費税増税)」(0.7%→6.5%)が+5.8ポイント、「毎年実施」(29.1%→33.6%)が+4.5ポイント、「今後も業績改善が見込まれるため(以下、業績改善)」(13.5%→14.2%)が+0.7ポイント、「モチベーション」(80.7%→81.0%)は+0.3ポイントとなった(図表14)。
- ・ 「ベースアップ」を実施しない理由では、「賞与など一時金で対応しているため(以下、賞与など)」が49.5%と最も多く、次いで「業績が回復していないため(以下、業績未回復)」(31.3%)、「固定費の上昇につながるため(以下、固定費上昇)」(29.3%)「業績は回復しているが、さらに今後の業績を見てから判断したいため(以下、今後の業績次第)」(22.6%)、「国内景気の先行きが不透明なため(以下、先行き不透明)」(20.9%)等の順となった(図表15)。
- ・ 昨年度と比較すると、「消費税引き上げの影響があるため」(1.0%→5.7%)が+4.7ポイント、「今後の業績次第」(28.4%→22.6%)が▲5.8ポイントとなっている(図表16)。

図表 13



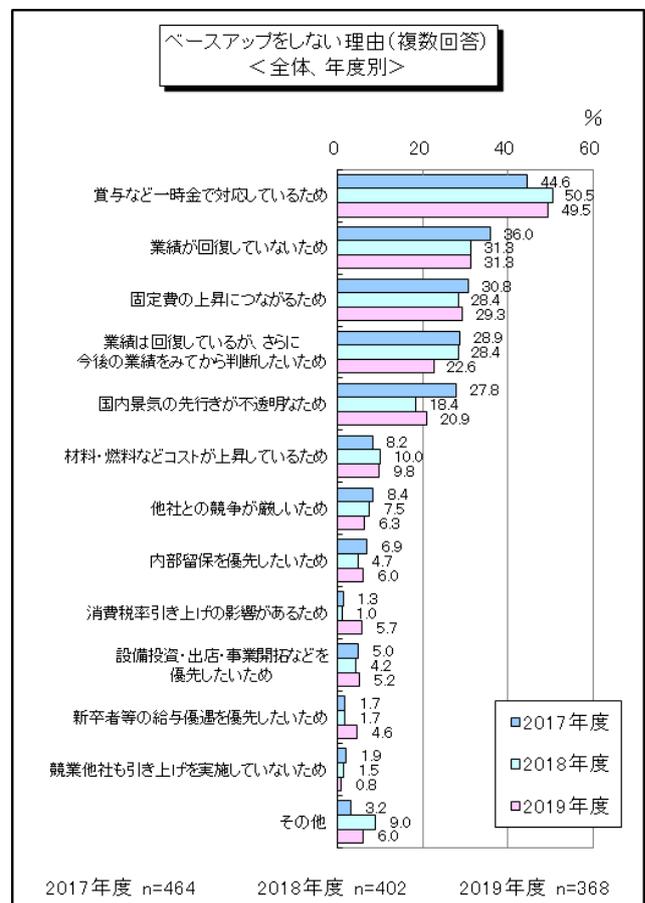
図表 14



図表 15



図表 16



図表 17 ベースアップを実施する理由(複数回答 n=232)

単位: %

全体 n=232		社員のモチベーションを上げるため	良い人材を確保するため	ベースアップは毎年実施しているため	業績が回復しているため	今後も業績改善が見込まれるため	生産性が向上しているため	消費税率が引き上がったため
全体		81.0	55.2	33.6	14.7	14.2	7.3	6.5
地域	栃木県内	79.1	53.0	32.1	18.7	13.4	6.7	5.2
	栃木県外	83.7	58.2	35.7	9.2	15.3	8.2	8.2
規模	大企業	77.2	50.9	36.8	10.5	15.8	7.0	7.0
	中小企業	82.3	56.6	32.6	16.0	13.7	7.4	6.3
業種	製造業	81.5	51.3	28.6	15.1	14.3	11.8	7.6
	大企業	73.1	38.5	30.8	19.2	23.1	11.5	0.0
	中小企業	83.9	54.8	28.0	14.0	11.8	11.8	9.7
	飲・食料品	85.7	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3
	繊維品	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	紙・パルプ	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	化学品	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	プラスチック	80.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	窯業・土石	87.5	62.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	71.4	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3
	金属製品	90.0	70.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0
	一般機械	76.9	38.5	23.1	30.8	15.4	30.8	7.7
	電気機械	72.2	44.4	44.4	22.2	5.6	5.6	11.1
	輸送用機械	92.3	46.2	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0
	精密機械	100.0	72.7	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0
	その他	77.8	44.4	33.3	22.2	11.1	33.3	0.0
	非製造業	80.5	59.3	38.9	14.2	14.2	2.7	5.3
	大企業	80.6	61.3	41.9	3.2	9.7	3.2	12.9
	中小企業	80.5	58.5	37.8	18.3	15.9	2.4	2.4
	建設	73.1	65.4	53.8	30.8	19.2	3.8	0.0
	卸売	81.0	28.6	42.9	9.5	14.3	0.0	14.3
	小売	86.7	66.7	40.0	0.0	6.7	0.0	6.7
	運輸	81.3	81.3	12.5	6.3	18.8	0.0	6.3
	サービス	82.9	60.0	37.1	14.3	11.4	5.7	2.9

		競業他社がベースアップを実施しているため	今後も物価の上昇が見込まれるため	政府がベースアップを求めているため	デフレ脱却にベースアップは不可欠なため	親会社などから要請を受けたため	その他
全体		6.0	4.3	3.9	2.2	0.4	1.7
地域	栃木県内	4.5	3.7	3.7	2.2	0.7	1.5
	栃木県外	8.2	5.1	4.1	2.0	0.0	2.0
規模	大企業	10.5	3.5	7.0	0.0	0.0	1.8
	中小企業	4.6	4.6	2.9	2.9	0.6	1.7
業種	製造業	4.2	5.9	4.2	2.5	0.8	1.7
	大企業	7.7	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8
	中小企業	3.2	6.5	3.2	3.2	1.1	1.1
	飲・食料品	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維品	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	5.6
	輸送用機械	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
	精密機械	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0
	その他	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	8.0	2.7	3.5	1.8	0.0	1.8
	大企業	12.9	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0
	中小企業	6.1	2.4	2.4	2.4	0.0	2.4
	建設	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0
	卸売	14.3	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0
	小売	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	運輸	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	サービス	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9

図表 18 ベースアップを実施しない理由(複数回答 n=368)

単位: %

全体 n=368		賞与など 一時金で 対応している ため	業績が 回復してい ないため	固定費の上昇に つながるため	業績は回復 しているが、 さらに今後の 業績をみても 判断したため	国内景気の 先行きが 不透明なため	材料・燃料など コストが上昇 しているため	他社との競争が 厳しいため
全体		49.5	31.3	29.3	22.6	20.9	9.8	6.3
地域	栃木県内	47.6	33.2	30.3	24.0	22.1	10.1	7.2
	栃木県外	51.9	28.8	28.1	20.6	19.4	9.4	5.0
規模	大企業	49.0	24.5	37.8	23.5	11.2	5.1	6.1
	中小企業	49.6	33.7	26.3	22.2	24.4	11.5	6.3
業種	製造業	47.2	34.0	25.7	22.9	25.0	9.7	7.6
	大企業	30.0	20.0	25.0	25.0	10.0	0.0	5.0
	中小企業	50.0	36.3	25.8	22.6	27.4	11.3	8.1
	飲・食料品	38.9	38.9	16.7	11.1	16.7	11.1	5.6
	繊維品	37.5	62.5	0.0	25.0	25.0	12.5	25.0
	木材・木製品	75.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	化学品	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	プラスチック	46.2	23.1	38.5	38.5	30.8	0.0	0.0
	窯業・土石	85.7	28.6	57.1	0.0	14.3	28.6	0.0
	鉄鋼・非鉄	75.0	12.5	37.5	50.0	25.0	25.0	25.0
	金属製品	30.0	30.0	40.0	30.0	0.0	20.0	10.0
	一般機械	55.0	25.0	10.0	25.0	30.0	10.0	10.0
	電気機械	46.2	53.8	7.7	7.7	53.8	0.0	7.7
	輸送用機械	43.8	31.3	31.3	31.3	12.5	0.0	6.3
	精密機械	70.0	20.0	40.0	10.0	20.0	20.0	0.0
	その他	23.1	38.5	38.5	23.1	38.5	7.7	7.7
	非製造業	50.9	29.5	31.7	22.3	18.3	9.8	5.4
	大企業	53.8	25.6	41.0	23.1	11.5	6.4	6.4
	中小企業	49.3	31.5	26.7	21.9	21.9	11.6	4.8
	建設	65.2	15.2	26.1	28.3	23.9	0.0	10.9
	卸売	50.0	35.4	31.3	25.0	16.7	6.3	2.1
	小売	48.8	32.6	34.9	23.3	18.6	4.7	7.0
	運輸	46.7	23.3	33.3	16.7	20.0	33.3	6.7
	サービス	43.9	36.8	33.3	17.5	14.0	12.3	1.8

		内部留保を 優先したいため	消費税率 引き上げの 影響があるため	設備投資・出店・ 事業開拓などを 優先したいため	新卒者等の 給与優遇を 優先したいため	競業他社も 引き上げを 実施してい ないため	その他
全体		6.0	5.7	5.2	4.6	0.8	6.0
地域	栃木県内	7.2	6.7	6.3	4.8	0.5	6.3
	栃木県外	4.4	4.4	3.8	4.4	1.3	5.6
規模	大企業	8.2	2.0	7.1	5.1	0.0	10.2
	中小企業	5.2	7.0	4.4	4.4	1.1	4.4
業種	製造業	5.6	3.5	4.2	5.6	0.0	4.9
	大企業	0.0	0.0	5.0	10.0	0.0	15.0
	中小企業	6.5	4.0	4.0	4.8	0.0	3.2
	飲・食料品	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	27.8
	繊維品	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	木材・木製品	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	窯業・土石	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械	10.0	5.0	5.0	20.0	0.0	0.0
	電気機械	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械	6.3	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	精密機械	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	6.3	7.1	5.8	4.0	1.3	6.7
	大企業	10.3	2.6	7.7	3.8	0.0	9.0
	中小企業	4.1	9.6	4.8	4.1	2.1	5.5
	建設	6.5	4.3	2.2	8.7	2.2	4.3
	卸売	8.3	8.3	4.2	2.1	0.0	4.2
	小売	4.7	4.7	9.3	2.3	2.3	4.7
	運輸	0.0	10.0	10.0	3.3	3.3	10.0
	サービス	8.8	8.8	5.3	3.5	0.0	10.5

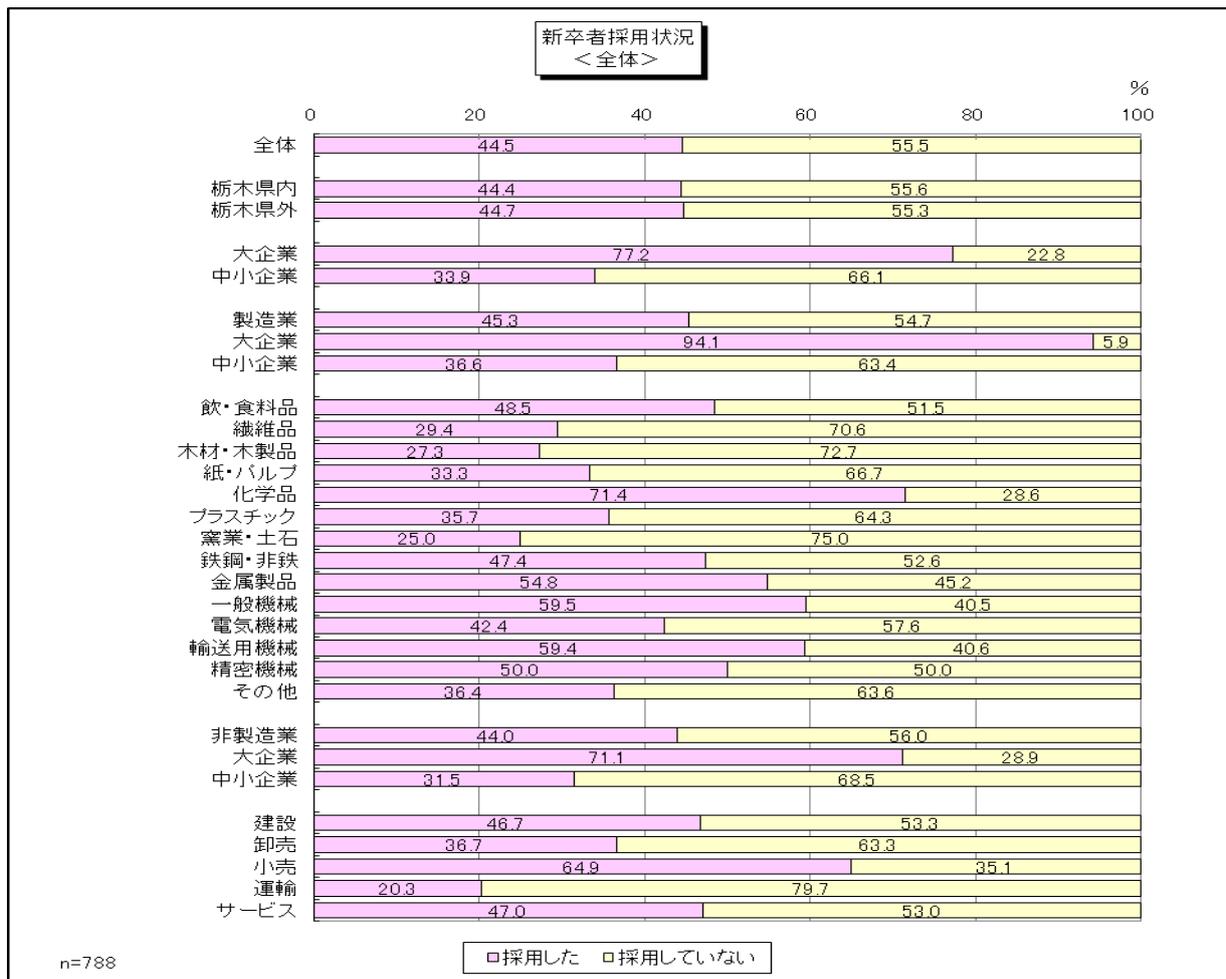
## 【雇用について】

### 1. 2019 年度の採用状況

(新卒者とは、2019 年 3 月に、大学、大学院、短大、高専、専門学校、高校を卒業した方)

- 2019 年度の新卒者採用状況については、「採用した」と回答した企業が 44.5%、「採用していない」と回答した企業が 55.5%と、「採用していない」が多くなっている（図表 19）。
- 規模別にみると、「採用した」と回答した割合は、製造業・大企業が 94.1%、非製造業・大企業が 71.1%と、いずれも中小企業（製造業 36.6%、非製造業 31.5%）を上回っている。
- 業種別にみると、「採用した」割合が高い業種は、製造業では「化学品」（71.4%）、「一般機械」（59.5%）、「輸送用機械」（59.4%）、「金属製品」（54.8%）、「精密機械」（50.0%）等となり、非製造業では「小売」（64.9%）等となった。
- 一方、「採用していない」割合が高い業種は、製造業では「窯業・土石」（75.0%）、「木材・木製品」（72.7%）、「繊維品」（70.6%）等となり、非製造業では「運輸」（79.7%）等となった。

図表 19



## 2. 2019 年度の平均採用人数 (回答企業のみ)

- ・ 2019 年度の新卒者採用人数については、平均採用人数は、全体では 9.1 人となった (図表 20)。
- ・ 規模別では、製造業・大企業が 18.9 人、非製造業・大企業が 17.3 人となっている。
- ・ 昨年度と比較すると、全体 (9.7 人→9.1 人) が▲0.6 人となり、製造業では大企業は横ばい、中小企業は昨年度を下回った。非製造業では大企業、中小企業ともに昨年度を下回った。

図表 20 新卒者平均採用人数

単位:人

	2017年度実績 (n=392)		2018年度実績 (n=406)		2019年度実績 (n=350)		昨年度比較
	今回採用実績	前回調査見込	今回採用実績	前回調査見込	今回採用実績	前回調査見込	
全体	9.9	(8.1)	9.7	(9.9)	9.1	(10.1)	▲ 0.6
製造業	8.4	(6.5)	7.6	(7.3)	7.9	(7.5)	0.3
大企業	20.4	(19.0)	18.9	(21.9)	18.9	(24.1)	0.0
中小企業	3.4	(3.2)	3.3	(3.5)	2.9	(3.6)	▲ 0.4
非製造業	11.0	(9.1)	11.4	(11.7)	10.0	(12.0)	▲ 1.4
大企業	18.1	(17.4)	19.2	(21.5)	17.3	(24.5)	▲ 1.9
中小企業	2.8	(3.2)	2.9	(3.5)	2.4	(3.5)	▲ 0.5

※ (n)は今回採用実績における回答企業数

- ・ レンジで見ると、「5人未満」が 60.0%と最も多く、次いで「5人～10人未満」が 17.4%、「10人～15人未満」が 7.7%の順となった (図表 21)。
- ・ 規模別では、製造業、非製造業ともに中小企業で「5人未満」(製造業 78.1%、非製造業 89.7%)の割合が高くなっている。

図表 21 2019 年度の平均採用人数(n=350)

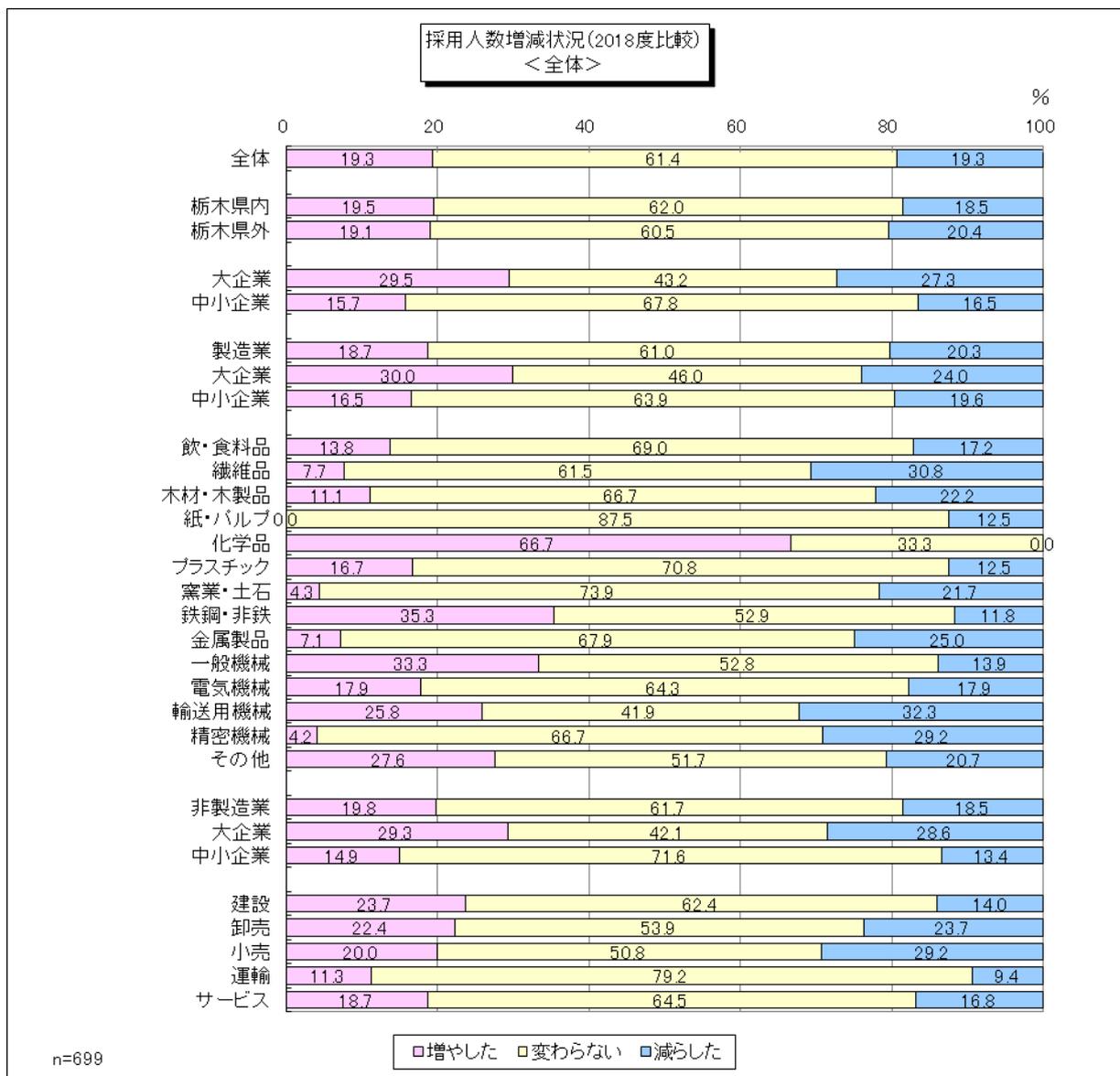
単位:%

全体 n=350		5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体		60.0	17.4	7.7	3.1	3.7	1.4	6.6
地域	栃木県内	62.3	14.1	8.5	3.0	4.0	1.0	7.0
	栃木県外	57.0	21.9	6.6	3.3	3.3	2.0	6.0
規模	大企業	27.7	21.6	15.5	7.4	8.8	3.4	15.5
	中小企業	83.7	14.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	製造業	61.2	23.0	5.3	0.7	3.9	0.7	5.3
	大企業	23.4	29.8	12.8	2.1	12.8	2.1	17.0
	中小企業	78.1	20.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲・食料品	56.3	18.8	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0
	繊維品	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	化学品	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	プラスチック	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	鉄鋼・非鉄	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	金属製品	70.6	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械	54.5	22.7	18.2	0.0	0.0	0.0	4.5
	電気機械	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械	42.1	31.6	0.0	0.0	5.3	0.0	21.1
	精密機械	50.0	16.7	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3
	その他	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	59.1	13.1	9.6	5.1	3.5	2.0	7.6
	大企業	29.7	17.8	16.8	9.9	6.9	4.0	14.9
	中小企業	89.7	8.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	71.4	14.3	8.2	0.0	2.0	0.0	4.1
	卸売	84.8	3.0	6.1	0.0	0.0	3.0	3.0
	小売	25.0	18.8	12.5	12.5	10.4	6.3	14.6
	運輸	84.6	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
	サービス	56.4	16.4	10.9	5.5	1.8	0.0	9.1

### 3. 2019年度の採用者の増減（2018年度比較）

- ・ 新卒者を「採用した」と回答した企業において、昨年度（2018年度）との増減をみると、採用者を「増やした」、「減らした」がともに19.3%、「変わらない」が61.4%となった（図表22）。
- ・ 業種別にみると、「増やした」と回答した割合が高いのは、製造業で「化学品」（66.7%）、「鉄鋼・非鉄」（35.3%）、「一般機械」（33.3%）、「その他」（27.6%）等となり、非製造業では「建設」（23.7%）、「卸売」（22.4%）等となった。
- ・ 一方、「減らした」と回答した割合が高いのは、製造業で「輸送用機械」（32.3%）、「繊維品」（30.8%）等となり、非製造業では「小売」（29.2%）、「卸売」（23.7%）等となった。

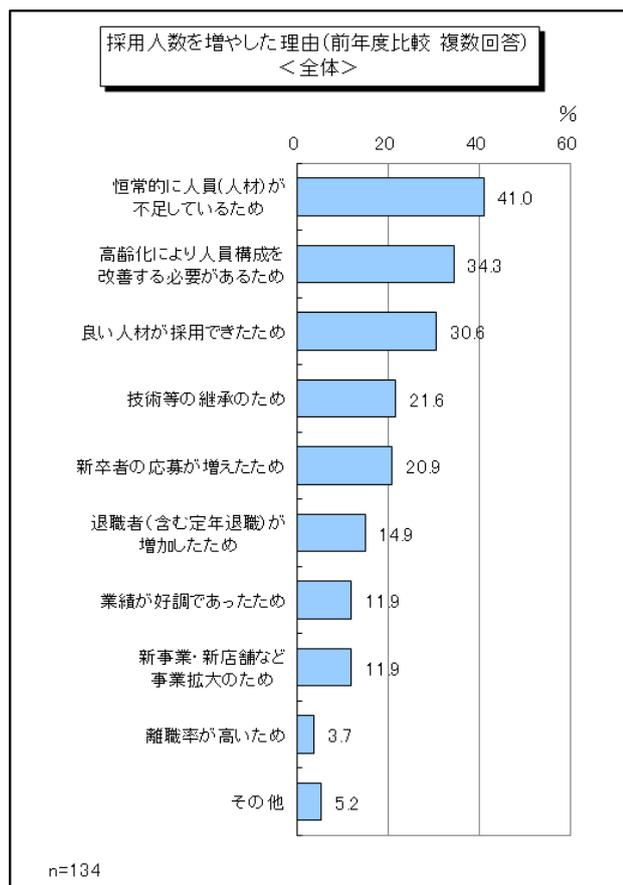
図表 22



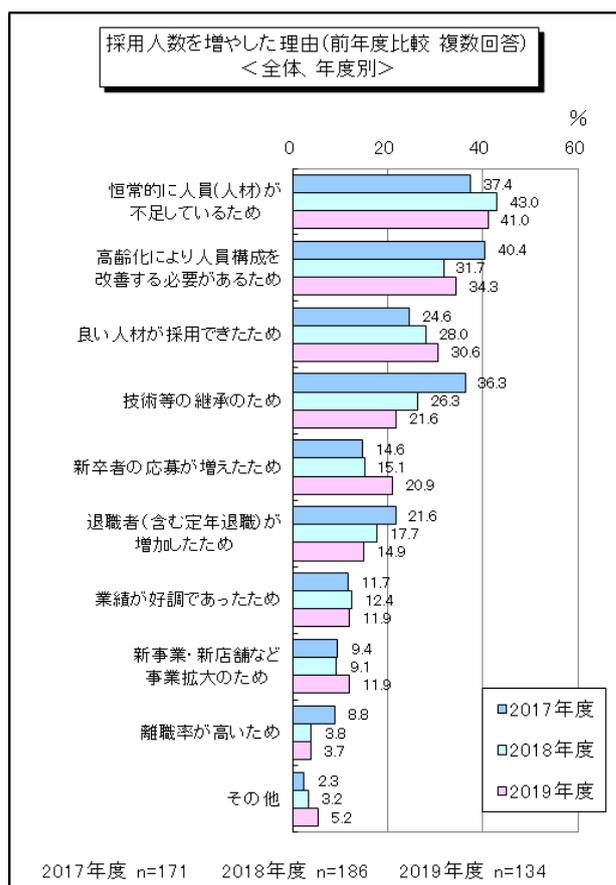
#### 4. 「採用人数」を増やした理由、または減らした理由(複数回答)

- ・ 昨年度(2018年度)と比較して、採用人数を増やした理由については、「恒常的に人員(人材)が不足しているため(以下、人員不足)」が41.0%と最も多く、次いで「高齢化により人員構成を改善する必要があるため(以下、高齢化)」(34.3%)、「良い人材が採用できたため(以下、良い人材採用)」(30.6%)、「技術等の継承のため(以下、技術継承)」(21.6%)、「新卒者の応募が増えたため(以下、新卒者増)」(20.9%)等の順となった(図表23)。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業では「新卒者増」、「人員不足」、「良い人材採用」等で中小企業を上回っている。一方、中小企業では「技術継承」、「新事業・新店舗など事業拡大のため(以下、事業拡大)」、「業績が好調であったため(以下、業績好調)」が大企業を上回っている。非製造業の大企業では「事業拡大」、「人員不足」が中小企業を上回っている。中小企業では「高齢化」、「新卒者増」が大企業を上回っている(図表27)。
- ・ 昨年度と比較すると、「新卒者増」(15.1%→20.9%)が+5.8ポイント、「事業拡大」(9.1%→11.9%)が+2.8ポイント、「高齢化」(31.7%→34.3%)、「良い人材採用」(28.0%→30.6%)がともに+2.6ポイントとなった。一方、「技術承継」(26.3%→21.6%)が▲4.7ポイント、「退職者増」(17.7%→14.9%)が▲2.8ポイント、「人員不足」(43.0%→41.0%)が▲2.0ポイント、「業績好調」(12.4%→11.9%)が▲0.5ポイントとなった(図表24)。
- ・ 一方、採用人数を減らした理由では、「新卒者の応募が減ったため(以下、新卒者減)」が59.2%と最も多く、次いで「採用基準に見合う学生が少なかったため(以下、採用基準)」、「中途採用者を採用したため(以下、中途採用者採用)」(ともに20.0%)等の順となった(図表25)。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業で「離職率が低いため(以下、離職率低)」、「内定辞退者がいたため(以下、内定辞退者)」、「高齢者の継続雇用を優先するため(以下、高齢者雇用)」が中小企業を上回っている。中小企業では「新卒者減」、「業績が不振であったため(以下、業績不振)」が大企業を上回っている。非製造業の大企業では、「新卒者減」、「内定辞退者」、「採用基準」が中小企業を上回っている。中小企業では「中途採用者採用」が大企業を上回っている(図表28)。
- ・ 昨年度と比較すると、「社内部門・店舗など統廃合のため」(0.7%→3.8%)が+3.1ポイント、「人員(人材)が過剰なため」(2.6%→5.4%)が+2.8ポイントとなった。一方、「内定辞退者」(21.1%→14.6%)が▲6.5ポイント、「人件費を削減したため」(5.9%→2.3%)が▲3.6ポイント、「離職者低」(6.6%→3.8%)が▲2.8ポイントとなった(図表26)。

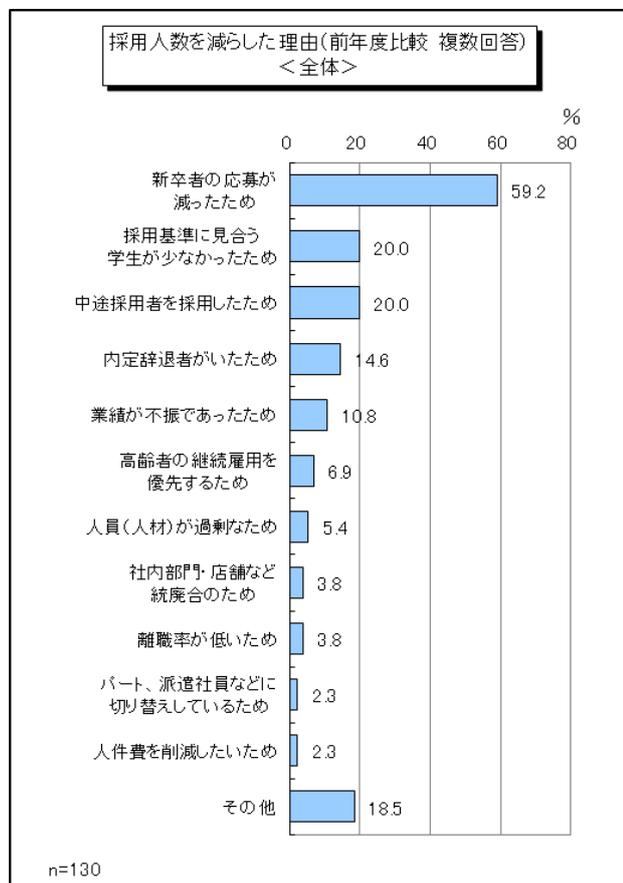
図表 23



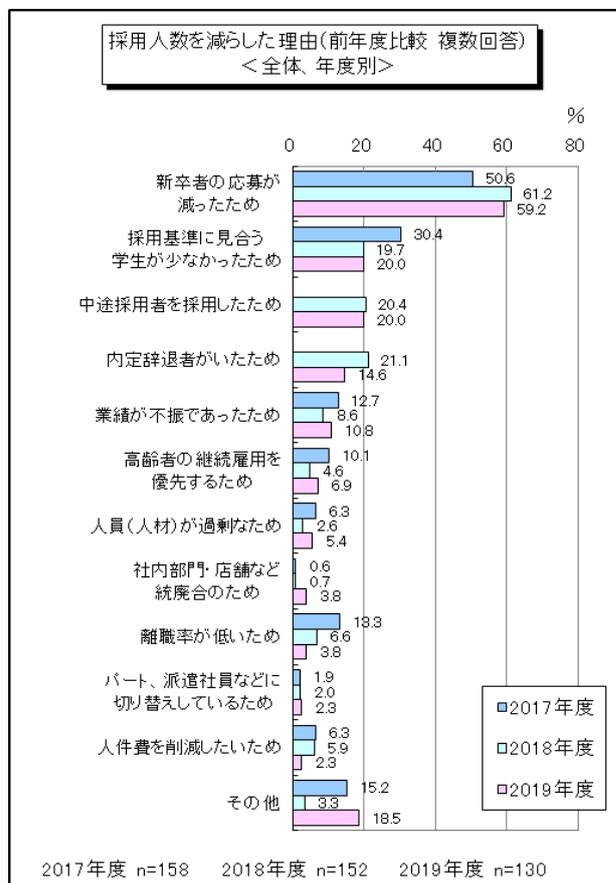
図表 24



図表 25



図表 26



図表 27 採用人員を増やした理由(2018 年度比較 n=134)

単位: %

全体 n=134		恒常的に人員 (人材)が 不足しているため	高齢化により 人員構成を 改善する 必要があるため	良い人材が 採用できたため	技術等の 継承のため	新卒者の応募が 増えたため
全体		41.0	34.3	30.6	21.6	20.9
地域	栃木県内	41.6	36.4	35.1	20.8	20.8
	栃木県外	40.4	31.6	24.6	22.8	21.1
規模	大企業	51.9	27.8	33.3	11.1	22.2
	中小企業	33.8	38.8	28.8	28.8	20.0
業種	製造業	36.8	29.8	26.3	33.3	19.3
	大企業	53.3	26.7	40.0	20.0	40.0
	中小企業	31.0	31.0	21.4	38.1	11.9
	飲・食料品	50.0	25.0	50.0	25.0	75.0
	繊維品	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	プラスチック	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	窯業・土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7
	金属製品	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0
	一般機械	50.0	41.7	8.3	16.7	8.3
	電気機械	20.0	80.0	0.0	60.0	20.0
	輸送用機械	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0
	精密機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	その他	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5
	非製造業	44.2	37.7	33.8	13.0	22.1
	大企業	51.3	28.2	30.8	7.7	15.4
	中小企業	36.8	47.4	36.8	18.4	28.9
	建設	50.0	45.5	36.4	27.3	31.8
	卸売	35.3	41.2	52.9	0.0	11.8
	小売	46.2	23.1	30.8	7.7	23.1
	運輸	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	サービス	50.0	30.0	20.0	10.0	25.0

		退職者 (含む定年退職)が 増加したため	業績が好調 であったため	新事業・ 新店舗など 事業拡大のため	離職率が高いため	その他
全体		14.9	11.9	11.9	3.7	5.2
地域	栃木県内	16.9	13.0	11.7	3.9	3.9
	栃木県外	12.3	10.5	12.3	3.5	7.0
規模	大企業	14.8	9.3	16.7	7.4	3.7
	中小企業	15.0	13.8	8.8	1.3	6.3
業種	製造業	19.3	10.5	7.0	0.0	5.3
	大企業	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7
	中小企業	19.0	11.9	9.5	0.0	4.8
	飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	繊維品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	窯業・土石	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0
	電気機械	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5
	非製造業	11.7	13.0	15.6	6.5	5.2
	大企業	12.8	10.3	23.1	10.3	2.6
	中小企業	10.5	15.8	7.9	2.6	7.9
	建設	9.1	18.2	4.5	4.5	9.1
	卸売	17.6	5.9	11.8	0.0	0.0
	小売	15.4	15.4	46.2	7.7	0.0
	運輸	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	サービス	10.0	15.0	10.0	15.0	10.0

図表 28 採用人員を減らした理由(2018 年度比較 n=130)

単位: %

全体 n=130		新卒者の 応募が 減ったため	採用基準に 見合う学生が 少なかったため	中途採用者を 採用したため	内定辞退者が いたため	業績が 不振であった ため	高齢者の 継続雇いを 優先するため
全体		59.2	20.0	20.0	14.6	10.8	6.9
地域	栃木県内	57.1	22.9	18.6	14.3	10.0	8.6
	栃木県外	61.7	16.7	21.7	15.0	11.7	5.0
規模	大企業	62.5	22.9	18.8	22.9	6.3	6.3
	中小企業	57.3	18.3	20.7	9.8	13.4	7.3
業種	製造業	60.3	20.7	15.5	10.3	10.3	10.3
	大企業	30.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	中小企業	66.7	20.8	14.6	8.3	12.5	8.3
	飲・食料品	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	繊維品	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	木材・木製品	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
	窯業・土石	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	71.4	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0
	一般機械	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	電気機械	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	輸送用機械	70.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	精密機械	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
	その他	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3
	非製造業	58.3	19.4	23.6	18.1	11.1	4.2
	大企業	71.1	23.7	18.4	23.7	7.9	2.6
	中小企業	44.1	14.7	29.4	11.8	14.7	5.9
	建設	38.5	23.1	23.1	7.7	7.7	7.7
	卸売	50.0	22.2	33.3	22.2	22.2	5.6
	小売	68.4	15.8	31.6	21.1	10.5	5.3
	運輸	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス	70.6	23.5	11.8	23.5	5.9	0.0

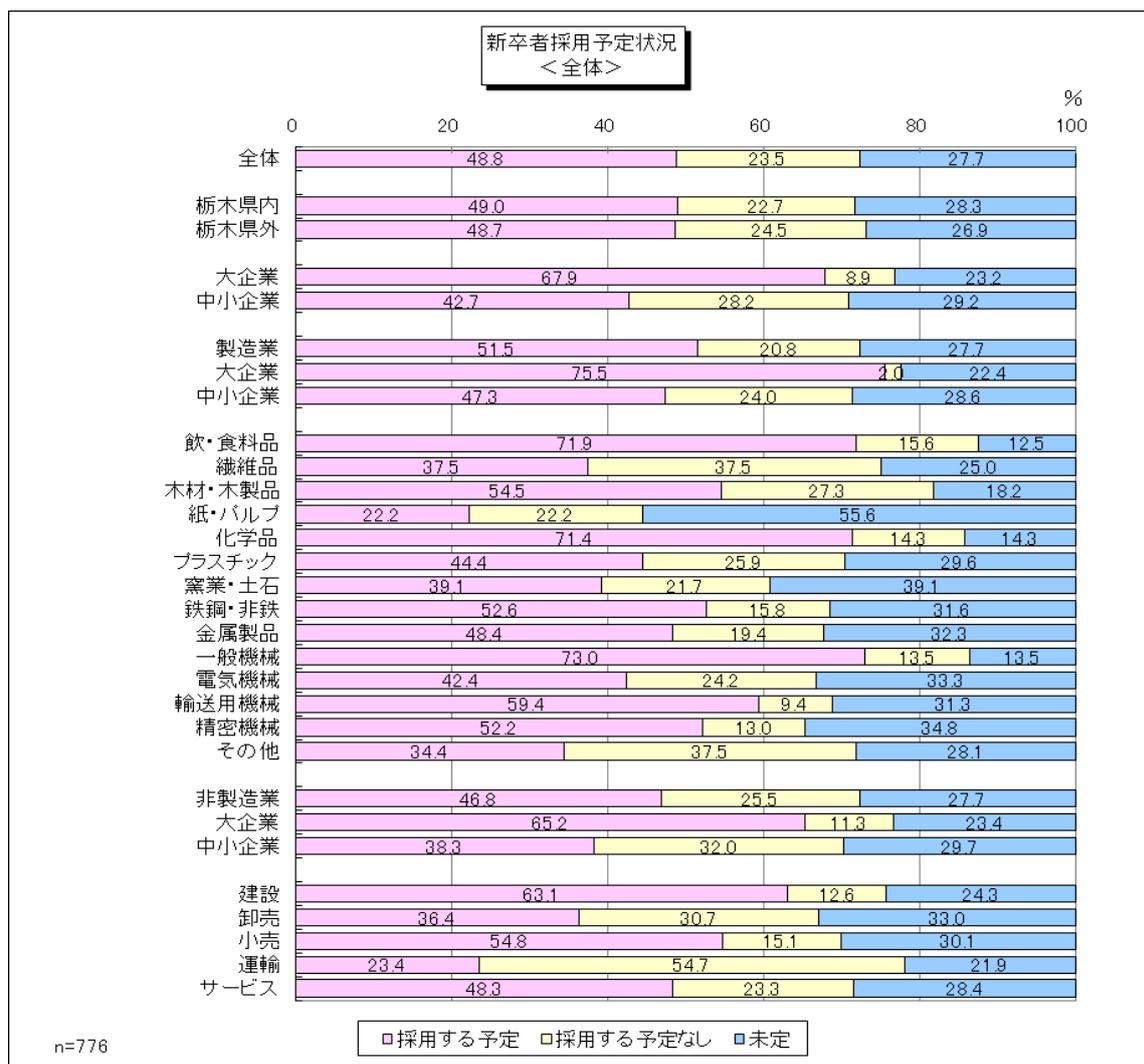
		人員(人材)が 過剰なため	社内部門・ 店舗など 統廃合のため	離職率が 低いため	パート、 派遣社員などに 切り替え しているため	人件費を 削減したいため	その他
全体		5.4	3.8	3.8	2.3	2.3	18.5
地域	栃木県内	4.3	4.3	5.7	1.4	4.3	7.1
	栃木県外	6.7	3.3	1.7	3.3	0.0	31.7
規模	大企業	6.3	4.2	6.3	0.0	2.1	14.6
	中小企業	4.9	3.7	2.4	3.7	2.4	20.7
業種	製造業	3.4	0.0	6.9	5.2	0.0	34.5
	大企業	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	40.0
	中小企業	4.2	0.0	2.1	6.3	0.0	33.3
	飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	266.7
	繊維品	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	225.0
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	金属製品	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	一般機械	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	輸送用機械	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	その他	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7
	非製造業	6.9	6.9	1.4	0.0	4.2	5.6
	大企業	7.9	5.3	0.0	0.0	2.6	7.9
	中小企業	5.9	8.8	2.9	0.0	5.9	2.9
	建設	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6	11.1
	小売	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	サービス	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9

## 5. 2020 年度の新卒者の採用予定

### ① 採用予定について

- ・ 来年度（2020 年度）の新卒者の採用予定については、「採用する予定」が 48.8%、「採用する予定なし」が 23.5%、「未定」が 27.7%となった（図表 29）。
- ・ 規模別にみると、「採用する予定」では製造業・大企業が 75.5%、中小企業が 47.3%、非製造業・大企業が 65.2%、中小企業が 38.3%と、いずれも大企業が中小企業を上回っている。
- ・ 業種別にみると、「採用する予定」の割合が高いのは、製造業では「一般機械」、(73.0%)、「飲・食料品」(71.9%)、「化学品」(71.4%)、「輸送用機械」(59.4%)、「木材・木製品」(54.5%)等、非製造業では「建設」(63.1%)、「小売」(54.8%)、「サービス」(48.3%)等となっている。
- ・ 一方、「採用する予定なし」の割合が高いのは、製造業では「繊維品」「その他」(ともに 37.5%)等、非製造業では「運輸」(54.7%)等となっている。

図表 29



## ② 採用予定人数について

- ・ 2020年度の新卒者の採用予定者数については、採用予定の平均人数は、全体で8.6人となった。
- ・ 規模別では、製造業・大企業が22.9人、非製造業・大企業が17.0人となっている（図表30）。
- ・ 昨年度の採用人数実績と比較すると、非製造業の中小企業以外、いずれも減少しているが、特に非製造業の大企業で▲7.5人となった。

図表 30

単位：人

	2018年度実績 (n=406)	2019年度見込み (n=350)	2020年度見込み (n=359)	昨年度比較 (見込比較)
全体	9.7	10.1	8.6	▲ 1.5
製造業	7.6	7.5	7.5	0.0
大企業	18.9	24.1	22.9	▲ 1.2
中小企業	3.3	3.6	3.3	▲ 0.3
非製造業	11.4	12.0	9.5	▲ 2.5
大企業	19.2	24.5	17.0	▲ 7.5
中小企業	2.9	3.5	3.5	0.0

- ・ レンジでみると、「5人未満」が54.6%と最も多く、次いで「5～10人未満」が19.2%、「10～15人未満」が11.7%の順となった（図表31）。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業で「10人～15人未満」（28.6%）、中小企業で「5人未満」（72.7%）、非製造業の大企業で「10人～15人未満」（20.5%）、中小企業で「5人未満」（73.1%）で多くなっている。

図表 31 2020年度の採用予定人数(n=350)

単位：%

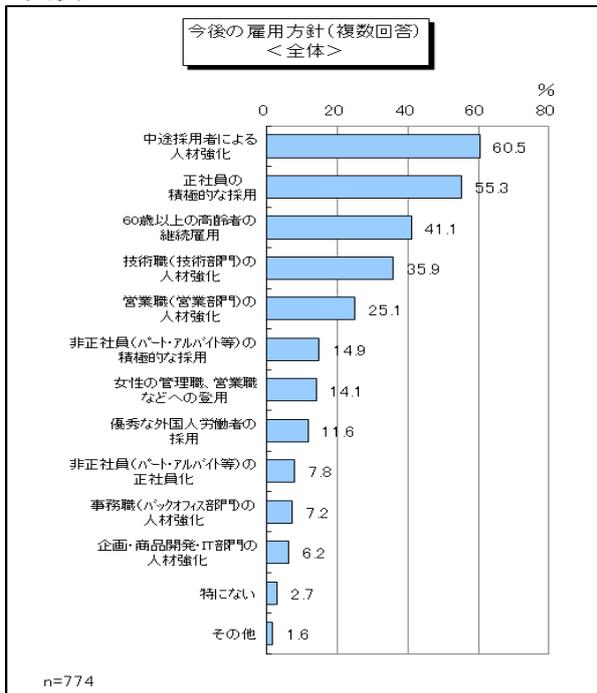
全体 n=350		5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体		54.6	19.2	11.7	3.3	3.9	1.4	5.8
地域	栃木県内	59.9	14.5	12.6	1.9	3.4	1.0	6.8
	栃木県外	47.4	25.7	10.5	5.3	4.6	2.0	4.6
規模	大企業	19.5	16.3	22.8	9.8	10.6	4.1	17.1
	中小企業	72.9	20.8	5.9	0.0	0.4	0.0	0.0
業種	製造業	61.3	20.2	10.4	2.5	1.2	1.2	3.1
	大企業	20.0	14.3	28.6	11.4	5.7	5.7	14.3
	中小企業	72.7	21.9	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲・食料品	57.1	9.5	19.0	9.5	0.0	4.8	0.0
	繊維品	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	鉄鋼・非鉄	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	金属製品	66.7	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械	50.0	34.6	7.7	3.8	0.0	0.0	3.8
	電気機械	64.3	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械	35.3	23.5	17.6	0.0	5.9	0.0	17.6
	精密機械	41.7	25.0	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0
	その他	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	49.0	18.4	12.8	4.1	6.1	1.5	8.2
	大企業	19.3	17.0	20.5	9.1	12.5	3.4	18.2
	中小企業	73.1	19.4	6.5	0.0	0.9	0.0	0.0
	建設	66.1	22.0	3.4	1.7	3.4	0.0	3.4
	卸売	71.0	19.4	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2
	小売	13.5	18.9	21.6	8.1	13.5	5.4	18.9
	運輸	50.0	14.3	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0
	サービス	41.8	14.5	16.4	5.5	9.1	1.8	10.9

## 6. 今後の雇用方針

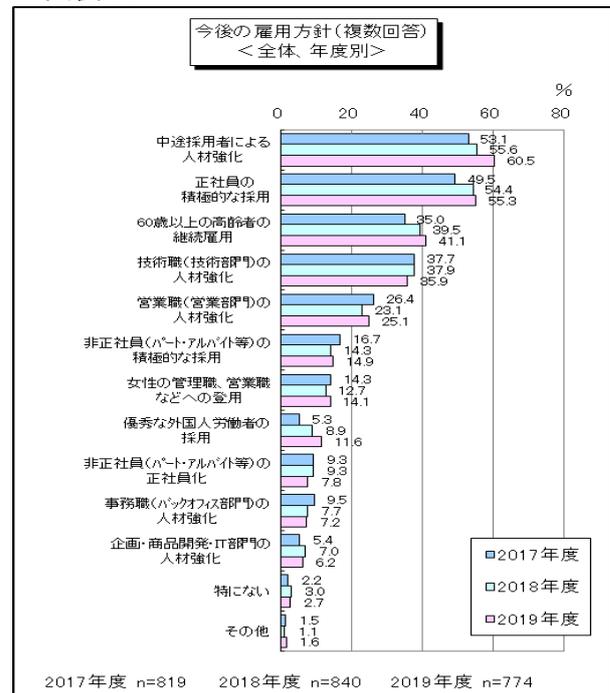
- 今後の雇用に関する方針については、「中途採用者による人材強化（以下、中途採用）」が 60.5%と最も多く、次いで「正社員の積極的な採用（以下、正社員）」(55.3%)、「60歳以上の高齢者の継続雇用（以下、高齢者）」(41.1%)、「技術職（技術部門）の人材強化（以下、技術職）」(35.9%)、「営業職（営業部門）の人材強化（以下、営業職）」(25.1%)等の順となった（図表 32）。
- 規模別にみると、製造業の大企業では「正社員」、「女性の管理職、営業職などへの登用（以下、女性管理職）」等が中小企業を上回っている。中小企業では「営業職」、「技術職」等が大企業を上回っている。

非製造業の大企業では「正社員」、「非正社員（パート・アルバイト等）の積極的な採用」、「非正社員（パート・アルバイト等）の正社員化」、「女性管理職」、「優秀な外国人労働者の採用（以下、外国人）」等が中小企業を上回っている。中小企業では「技術職」、「高齢者」等が大企業を上回っている（図表 34）。
- 昨年度と比較すると、「中途採用」（55.6%→60.5%）が+4.9ポイント、「外国人」（8.9%→11.6%）が+2.7ポイント、「高齢者」（39.5%→41.1%）+1.6ポイント、「女性管理職」（12.7%→14.1%）が+1.4ポイント等となった（図表 33）。

図表 32



図表 33



図表 34 今後の雇用方針(複数回答 n=774)

単位: %

全体 n=774		中途採用者 による 人材強化	正社員の 積極的な採用	60歳以上の 高齢者の 継続雇用	技術職 (技術部門)の 人材強化	営業職 (営業部門)の 人材強化	非正社員 (パート・アルバイト 等)の 積極的な採用	女性の管理職、 営業職などへの 登用
全体		60.5	55.3	41.1	35.9	25.1	14.9	14.1
地域	栃木県内	59.7	54.8	41.4	33.9	24.2	16.1	13.6
	栃木県外	61.4	56.0	40.7	38.6	26.2	13.3	14.8
規模	大企業	55.7	63.5	35.9	23.4	20.8	20.3	21.9
	中小企業	62.0	52.6	42.8	40.0	26.5	13.1	11.5
業種	製造業	61.9	55.3	38.4	42.9	21.9	13.5	11.1
	大企業	56.9	64.7	35.3	35.3	13.7	13.7	19.6
	中小企業	62.8	53.5	39.0	44.3	23.4	13.5	9.6
	飲・食料品	69.7	60.6	45.5	18.2	24.2	33.3	21.2
	繊維品	43.8	50.0	25.0	25.0	31.3	12.5	12.5
	木材・木製品	63.6	72.7	36.4	27.3	9.1	18.2	0.0
	紙・パルプ	33.3	44.4	44.4	11.1	33.3	22.2	11.1
	化学品	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7
	プラスチック	64.3	46.4	17.9	39.3	25.0	14.3	10.7
	窯業・土石	70.8	50.0	45.8	37.5	41.7	4.2	4.2
	鉄鋼・非鉄	73.7	52.6	47.4	57.9	31.6	5.3	10.5
	金属製品	60.0	50.0	33.3	66.7	20.0	13.3	10.0
	一般機械	64.9	62.2	43.2	62.2	13.5	10.8	8.1
	電気機械	60.6	42.4	42.4	45.5	18.2	18.2	9.1
	輸送用機械	51.6	58.1	45.2	45.2	12.9	12.9	6.5
	精密機械	70.8	70.8	37.5	58.3	12.5	4.2	20.8
	その他	59.4	56.3	34.4	34.4	25.0	9.4	12.5
	非製造業	59.4	55.3	43.1	30.6	27.4	15.9	16.3
	大企業	55.3	63.1	36.2	19.1	23.4	22.7	22.7
	中小企業	61.3	51.7	46.3	36.0	29.3	12.7	13.3
	建設	56.7	64.4	49.0	65.4	27.9	4.8	14.4
	卸売	52.2	46.7	40.0	13.3	54.4	10.0	18.9
	小売	51.4	55.6	41.7	23.6	18.1	25.0	25.0
	運輸	74.2	66.1	58.1	16.1	11.3	12.9	14.5
	サービス	64.6	47.8	32.7	24.8	20.4	26.5	11.5

		優秀な 外国人労働者の 採用	非正社員 (パート・アルバイト 等)の 正社員化	事務職 (バックオフィス部 門)の 人材強化	企画・ 商品開発・ IT部門の 人材強化	特になし	その他
全体		11.6	7.8	7.2	6.2	2.7	1.6
地域	栃木県内	9.0	7.9	6.6	7.0	3.6	1.1
	栃木県外	15.1	7.5	8.1	5.1	1.5	2.1
規模	大企業	10.9	14.6	8.3	6.8	2.6	3.1
	中小企業	11.9	5.5	6.9	6.0	2.7	1.0
業種	製造業	14.4	7.8	4.5	6.9	2.7	1.5
	大企業	9.8	15.7	7.8	5.9	2.0	7.8
	中小企業	15.2	6.4	3.9	7.1	2.8	0.4
	飲・食料品	6.1	18.2	6.1	9.1	0.0	3.0
	繊維品	31.3	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0
	木材・木製品	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
	化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	10.7	10.7	0.0	3.6	3.6	0.0
	窯業・土石	12.5	4.2	4.2	8.3	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	21.1	5.3	15.8	5.3	5.3	5.3
	金属製品	33.3	10.0	6.7	6.7	3.3	0.0
	一般機械	13.5	5.4	5.4	5.4	2.7	0.0
	電気機械	18.2	0.0	0.0	3.0	9.1	0.0
	輸送用機械	9.7	6.5	6.5	6.5	0.0	0.0
	精密機械	12.5	12.5	4.2	12.5	0.0	4.2
	その他	9.4	6.3	3.1	12.5	6.3	3.1
	非製造業	9.5	7.7	9.3	5.7	2.7	1.6
	大企業	11.3	14.2	8.5	7.1	2.8	1.4
	中小企業	8.7	4.7	9.7	5.0	2.7	1.7
	建設	9.6	2.9	10.6	3.8	0.0	1.0
	卸売	3.3	4.4	14.4	7.8	6.7	1.1
	小売	13.9	15.3	4.2	5.6	1.4	2.8
	運輸	6.5	6.5	6.5	4.8	1.6	3.2
	サービス	13.3	10.6	8.8	6.2	3.5	0.9

以上